

今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

作成者：山根亜希子

○3月20日～

先週はかなり大きな動きとなりました。

特に、15日にはクレジットスイスの問題が出たことで、ユーロとフランが1日で5円程度急落するという動きが見られました。

スイスの中央銀行が7兆円程の資金をクレジットスイスに融通すると発表したため今のところ金融危機への不安は少し落ち着きつつあります。

そして、ユーロ圏の根強いインフレ対策のため16日にECBは0.5%の利上げを決定しています。一部では0.5%の利上げは無理との憶測もあったのですがユーロ圏はまだまだ物価高がひどいためインフレ抑制が急務ということです。

今週は、注目の米国のFOMCがありますが0.25%の利上げになるのではという予想が多くなっています。今月初めには0.5%の利上げ予想が多かったのですが金融不安のためトーンダウンしています。一部では利上げを一時停止するのではないかとという予想も出てきています。

米国は、破綻した銀行の預金者に対して全額保護を打ち出しましたが今後も破綻が続けばどうなっていくのか疑心暗鬼になっている投資家も多いようです。

米国のシリコンバレー銀行は世界の色々な国のスタートアップ企業に融資していたということで、中国やインドなどにも影響が出る可能性があるということです。

インドも国内の銀行がスタートアップ企業にもっと融資するように体制を整えていくようです。

日本も日銀、財務省、金融庁が連携を取りながらこの問題に対処していく姿勢を示しています。

この問題は、各国の対応を見る限り、かなり深刻ではないかと思います。

おそらく、シリコンバレー銀行に近い財務状況の銀行が他にもたくさんあるということです。

米国だけでなく、欧州も含めて地方銀行などはこれからも破綻が続くリスクがあります。

シリコンバレー銀行の財務状況が悪化した原因が米国債の含み損というのも気になります。

この1年で急激に金利を上げてきた米国では、1年以上前の安い金利の既発債の価格が大きく下がっています。

米国債の保有をしている金融機関は同じリスクを抱えているとなると問題は深刻です。

リーマン・ショックの時は、リスクの高いジャンク債やCDSなどに投資していた事が原因にありますが今回は米国債なのです。

08年も3月にベア・スターンズの破綻があり、一度落ち着いてから9月にリーマン・ブラザーズの破綻となりました。

金融不安はまだ解決したわけではないので、今週も金融機関に関連するニュースはしっかりと見ておく必要があります。

● テクニカルで見た重要ポイントは？

今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

<ドル／円>

先週のドル／円は大きく崩れました。

週後半にかけては少し落ち着いてきましたが流れは下落となっています。

今回の銀行の問題は欧米で大騒ぎになっていますが日本は今のところ直接被害が出ているという話はないので、リスク回避的な円買いの動きが出ています。

コロナ・ショック前は株が下がると円高という動きがはっきりしていたのですが再び日経平均とドル／円の連動が見られるような動きになっています。

下値は何度か131－132円あたりで下げ止まっていますが反転上昇の力強い動きはまだ見られず、131.5円を割り込むと130円あたりまで下げそうです。

130円も割り込むと1月安値の127円台あたりが視野に入ってくるため注意がいります。

<気になるクロス円>

クロス円はユーロとフラン、そしてポンドと欧州通貨は荒い動きとなりました。

オーストラリアなども欧米の金融機関の破綻の影響は限定的とコメントしているようにオセアニア通貨は欧州通貨と比べると落ち着いた動きになっています。

原油価格が下げていることで資源国通貨にはマイナスですが緩やかな下落であれば売りを仕掛けるチャンスもあるので、動きが荒くないペアを選ぶのもリスク管理の上では重要です。

全体的に下げてきているペアが多いので、買いはしばらく様子見がよさそうです。

上昇に転じれば少しずつ買っていきたいです。

*クロス円とは円との通貨ペアの総称：〇〇／円というような通貨ペアのことです。

<今週のファンダメンタル？>

日本では2月全国消費者物価指数などがあります。

米国では2月中古住宅販売件数、FOMC 政策金利、パウエル・FRB議長定例会見、10－12月期四半期経常収支、前週分新規失業保険申請件数、2月新築住宅販売件数、2月耐久財受注、3月製造業・サービス部門・総合PMI(速報値)などが発表されます。

欧州ではユーロ圏とドイツで3月ZEW景況感調査、3月製造業・サービス業PMI(速報値)、ユーロ圏でラガルド・ECB総裁発言などがあります。

ほかにはオーストラリアで金融政策会合議事要旨、スイスと英国で政策金利、カナダと英国で消費者物価指数の発表などがあります。